

説明「公立学校の耐震化—あなたの街の学校は大丈夫?—」(概要メモ)

説明者：伊豆島 明 文部科学省大臣官房文教施設企画部施設助成課課長補佐

公立学校の耐震化状況についての説明が、資料に基づき行われました。以下に、その概要を紹介します。

1946年以降に発生した我が国の主な地震のほとんどは、幸いにして学校の授業時間外であったこと、阪神・淡路大震災の際も早朝であり多くの学校施設がつぶれたが子供達の中になかったことなどにより、地震による子供達の犠牲者が出なかったこと、このようなことは今後も続くとは限らないとの説明がありました。

次いで、災害時に防災拠点に指定されている公共施設の約6割(62.8%)が学校施設であること、小中学校の8割が防災拠点に指定されていること、学校施設の耐震化は他の公共施設に比べて遅れていることなどが紹介されました。また、自分の避難場所の確認と施設の耐震性に問題がないか確認することが重要であるとの指摘がなされました。

公立学校施設(小中学校)の耐震改修状況調査による耐震化の状況が説明され、「耐震性なし」、又は「耐震性未診断」の施設が45.3%であることが紹介されました。また、耐震診断未実施の建物について、昨年中に診断を済ませるようお願いしてきており、その結果についても公表予定であると述べられました。

さらに、全国都道府県別の公立学校施設の耐震改修状況が説明され、愛媛県の耐震診断実施率は90.4%(全国平均67.9%)で耐震化率は51.2%(全国平均54.7%)あること等が紹介されました。愛媛県の場合は大規模な合併もあり、市町村の財政が厳しい中での耐震化は難しい問題であるが、子供達の安全を考えれば早めの対策が必要であること、宇和島市の耐震化率は46.9%となっていることから、学校施設の耐震化が遅れているとの指摘がありました。また、耐震化が遅れている理由は財政上の問題のほかに、市政に対する意識の問題も大きいこと、崩壊した学校施設の現状を思い、自分達で子供を守り、自らの避難所となる学校施設の耐震化のために、一人一人が行政へ積極的に働きかける必要があること、そのために協力して欲しいと述べられました。